

# 事務事業評価報告書

平成 18 年 11 月

芦屋市行政評価委員会

## 目 次

1	委員会評価の目的 .....	1
2	芦屋市行政評価委員会 .....	1
3	総括コメント .....	2
4	評価結果（概要）.....	6
	事務事業評価結果一覧 .....	10
5	芦屋市行政評価委員会規則 .....	14

## 1 委員会評価の目的

行政評価システムの客観性と透明性を確保するとともに、簡素で効率的な行政経営を推進するため、「芦屋市行政評価委員会」において委員会評価を実施しました。

## 2 芦屋市行政評価委員会

委員会の構成は次表のとおりです。委員会では、行政と民間との役割分担を明確にし、市民の目線、民間企業経営の視点、費用対効果等から評価を心掛けました。また、当委員会による委員会評価は今年で4年目を迎えました。昨年度は、平成16年度実施した委員会評価(358事業)の中で、C、D評価の再評価(62事業)を行い、改善の状況を追跡調査しました。今年度は、同様に平成16年度実施した委員会評価の中で、A、B評価となった事務事業について評価を行いました。A、B評価は、拡大充実、現状維持を示唆するもので、概ね今のままで事務事業を継続することを意味しますが、昨今、地方自治体が置かれた情勢は激しく変遷していますので、A、B評価であっても、改善や見直しが迫られることがあります。これらA、B評価事業に、内部管理事務4つを加えた53事業(市評価は94事業)について、再評価するとともに、具体的な方向性や結果を示唆することを目的にしました。

### 芦屋市行政評価委員会 委員(敬称略)

稲沢 克祐	委員長	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授
武久 顕也	副委員	監査法人トーマツ パブリックセクター マネージャー
牛田 三千子	委員	税理士
横山 直子	委員	姫路獨協大学経済情報学部 助教授

### 開催日時

平成18年7月20日(木)	10:00~11:30	委員委嘱式, 委員長選任, 運営事項協議 ヒアリング評価 総務部
平成18年7月27日(木)	9:30~16:45	ヒアリング評価 総務部, 生活環境部
平成18年8月2日(水)	9:30~11:00	ヒアリング評価 保健福祉部, 建設部
平成18年8月11日(金)	9:30~16:00	ヒアリング評価 保健福祉部, 建設部, 消防本部, 教委管理部, 教委社会教育部, 教委学校教育部
平成18年11月15日(水)	9:30~10:30	評価結果の報告

### 3 総括コメント

#### (1) 委員会評価の対象と評価の視座

今年度の芦屋市行政評価は、昨年度に引き続きモニタリングという目的を鮮明にして行ったものです。平成16年度評価で、A又はB評価を付した事務事業の内、市の2次評価で見直し、改善が必要とされた事業を対象に評価を行いました。委員会評価の視点としては、平成16年度評価で拡大充実、現状維持とされた事業であっても、いかに創意工夫して事務事業の改善を進めて来られたかということヒアリングし、その進捗状況を評価しました。

委員会評価では、市評価の視点である妥当性の中では、市の関与の必要性があるかどうかを再考しました。有効性の視点では、サービスの対象カバー率や成果の実績についてヒアリングを実施し、「効率性」においては、企業経営の発想、市民目線での発想から市の取組がなされているかどうか。また、他の事務事業の評価結果と比較考量して、意見交換を行った上で、事務事業の改善の進捗状況について評価を行いました。

ヒアリングにおいては、昨年度に実施した改善の内容や、所属長が今年度評価した結果を受けて、今年度を実施する改善内容を説明させるなどし、評価結果を年度内に改革・改善に反映させる点を重視しました。

#### (2) 委員会意見

ヒアリングを振り返って全般的な感想としては、各課では、比較分析資料を準備するなどの課があり、以前と比べて改善が見られました。引き続き、それぞれの課でこのような取組をすることで増えることが望まれます。そして、これまでの実績を積極的にPRすることも必要です。

#### ア 相対的評価による改革・改善の考え

評価対象の53事業のうち、市評価ではA評価が0で、B評価が45事業(85%)だったのに対し、委員会評価ではA評価が1で、B評価が33事業、これらの合計は34事業(64%)に減少しています。この点をとらえて、市評価が甘く、委員会評価が妥当と判断することは早計です。市評価においては、全体を見て個々の事務事業について評価を下すというスタンスがなかなか取れないこと、一方、委員会評価では53事業の相対的な比較の中で、一つひとつの事務事業についての判断を下すことが可能であったと言えます。

一方、C、D評価については、市評価が8事業(15%)であったのに対して、委員会評価では19事業(36%)に増加しています。このことは、方法改善を示す市評価に対して、委員会評価は、多角的な視点から民間化を含めて更なる改革・改善を求めるものとなっています。すなわち、委員会評価におけるA、B、C、Dは、全部局について事務事業を検証した結果として、相対的に優先順位付けを

したものです。今後の課題として後述するように、事務事業間の相対評価が行える施策評価を導入することが急がれます。

## イ 事務事業仕分けの必要性

事務事業の評価に当たっては、まず、市が税金を投入して行わなければならない事業なのかどうかを検証することが先決です。本来は、個人や家庭、地域で担うべきことや、民間でも提供が可能な分野にも関わらず、市として事業を継続していないかを検証するのが事業仕分けです。さらに、市が財政資金を投入するとしても、どこまで行うのかという水準の検討や、直営か指定管理者制度などの民間化の手法を採用するのか、市場化テストによって公共サービスの適切な供給者を決定する必要があるのかなどの検討が必要です。

また、今年度の委員会評価における評価視点の基軸の一つとなった市関与の必要性の観点から言えば、直営で実施する必要がある事業であれば、これまでどのような実績を上げてきたのかを説明することも重要です。

## ウ 2007年問題と市民協働の視点

また、団塊の世代の大量退職を迎える中で、生き甲斐づくりと市民協働の視点から、共に公共サービスを支え、公共サービスの質や市民満足度を高めることができないのか、などの検討を早期に実施する必要があります。加えて、事業の方向性は顧客ニーズに基づくことが基本であり、市民満足度調査などのアンケートを実施し、現状を正しく把握することが大切です。

## エ 改革・改善の視点

事務事業の改革・改善を推進するのは、芦屋市の職員であり、市内部の評価と委員会からの評価を比較考量することで、改革・改善の根拠や動機付けが強まることを期待されています。市評価と委員会評価は、相互に補完しあって芦屋市の改革と改善をサポートする手法と位置付けられます。したがって、日常的にこれらの評価シートを業務改善のツールとして活用しなければなりません。また、市民にも分かりやすい目標や改善の方向性を示すことが必要です。

## オ 的確な成果指標の設定

芦屋市の事務事業評価では、活動指標、中間成果指標、最終成果指標と、事務事業のロジック分析から指標を設定していますが、特に、中間成果指標、最終成果指標の設定について、不十分なものが多く、評価を行う際に参考にすることができないものが少なかったことが挙げられます。目的と手段の関係から事務事業の上位の目的を特定しながら、各事務事業のロジックを分析するというプロセスを踏みながら、再度、的確な成果指標を設定する作業が望まれるところです。

## カ コストの把握

フルコストを正確に把握することで、事務事業の効率性が検討できるわけですが、コスト把握の点では、必ずしも緻密に取り組まれていたとはいえないのが現状でした。特に、人件費の把握があいまいで、間接費も直接人件費として含まれているため、正確なコストが見えないなどの問題がありました。本来なら、人件費を日報によって管理するような民間並みのコスト管理を行う必要があります。間接費については、その削減努力を怠っていたり、委託料の見直しをしないまま実施している事業があったことから、市民サービスを低下させることなくコストを削減できる余地は多くあります。

### (3) 今後目指すべき方向性と課題

#### ア 施策評価，政策評価への展開

複数の事務事業が組み合わせられ、相互補完と相乗効果によって、住民福祉の向上という成果を生み出しています。一定の目的を持った事務事業群を施策といたしますが、今後は、施策や政策といったまとまった単位ごとに全体を見て、一つひとつの事務事業の相対的重要性、目標、実施内容を整理し、戦略的な行政経営に活かすことが必要です。

#### イ 財政計画，実施計画，予算編成との連動

市評価と委員会評価はいずれも、事務事業の今後の方向性について結論を示唆しています。これを受けた改革・改善は、速やかに実践できるものと、困難が伴うものに区分されると推察されますが、たとえ、時間を要するものであっても、速やかにアクションを起こすことが重要です。

この改革・改善の効果を示す方法として、単年度予算編成や中期財政計画への反映があります。限りある資源が、必要とされている事務事業に手立てできるように、実施計画・財政計画・行政評価の3つが一体となって連携する仕組みづくりが必要です。芦屋市においては、今年度から企画担当と財務担当が共同で事務説明会やヒアリングを実施するなど、ゆるやかな連携から試行的に実施されています。更に取組を強化されることが望まれます。

#### ウ 新しい公共経営への展開

地方自治法第2条第14項の定めるところにより、地方公共団体は、その事務を遂行するに当たり、市民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げなければなりません。そのために、近年では、民間の経営理念・ノウハウ・活力等を可能な限り公共部門に導入することによって公共部門の刷新と活性化を図る「新しい公共経営(ニュー・パブリック・マネジメント)」による行政改革が進められています。芦屋市では、すでに、新しい公共経営の取組みを進めてきているところですが、さらに、その方向性を確認して進めてい

くべきときです。今回の委員会評価では、ニュー・パブリック・マネジメントによる改革が各課で進められていることを確認することができました。

## **エ 顧客サービスを目指した組織づくり**

総合計画の目標に向かって、企画、財政、総務等の管理部門は縮小させ、原課や現場など住民に直接的にサービスを提供する組織に、資源配分権限を委譲し、これらの組織がマネジメント能力を向上させ、戦略的に事務事業を推進することが時代の趨勢になりつつあります。原課や現場への権限委譲を進めるとともに、公共サービスの利用者である市民の立場に軸足を置いた施策展開ができるように、顧客主義に根ざした組織体制へと刷新する必要があります。住民の苦情や意見などを、より網羅的に把握し迅速に対応するために、苦情などを受け取る窓口を一本化して、住民の声を的確に市政運営に反映することが重要です。

## **オ 市民協働を推進すること**

芦屋市で策定された市民参画協働指針に沿って、今後は実施計画を策定され、それに基づき、市民と行政が協働して、質の高い行政サービスを効率的に実施し、市民の満足度を高めていくことが重要になります。自治体が有する経営資源を民間や市民団体・NPOに委ねることから、新しい関係を構築していくことが課題となってきます。

## **カ 職員の意識改革**

行政評価の取組が大きな成果を上げるかどうかは、職員の意識改革にかかっています。評価を活用して、市の改革を推進しようとする強い志と目標を持つ職員の多い自治体では、当然ながら行政評価導入の効果は大きくなります。

激動の時代においては、職員の人材育成に組織を挙げて取り組み、職員一人一人がスペシャリストして、自らの能力を限りなく高め、公共サービスの充実や市民協働に努めることが必要です。

以上

## 4 評価結果(概要)

市評価では、718の事務事業について、人的活動配分の把握や経費計算を行うとともに、企業会計、内部管理事務、法定受託事務等を除く平成16年度評価の358事業の委員会評価結果で、A、B評価とされた222事業のうち市民サービスや外部評価委員会からコメントのある事務事業など89事業、新規事業13のうち、継続的に取り組む1事業及び未評価事業のうち内部管理事務に関わる4事業の合計94事業について重点的に評価がなされました。

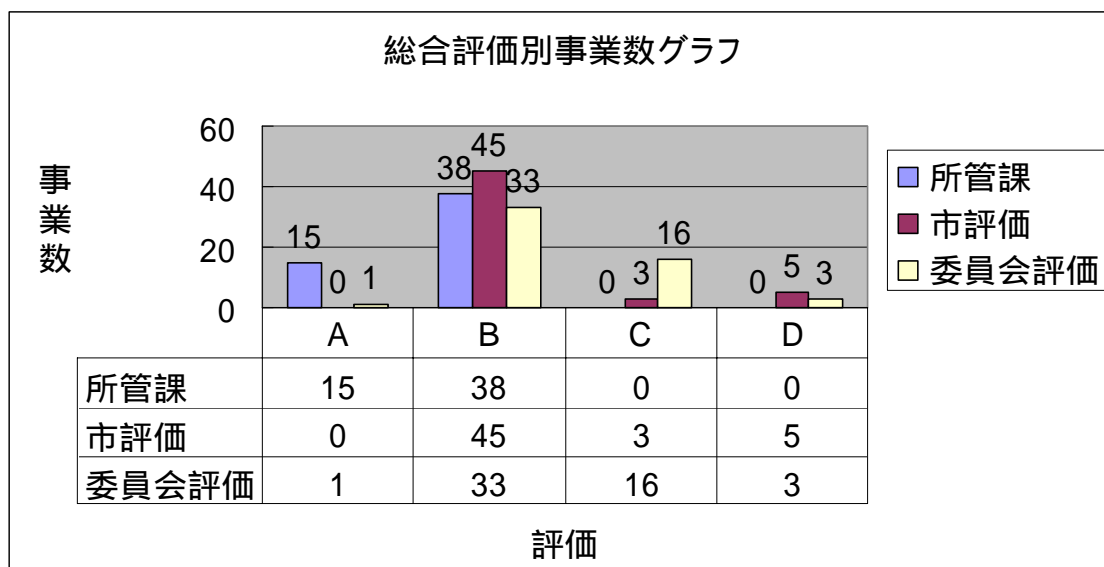
これら94事務事業のうち、特に改善を促す必要がある53の事務事業を委員会で評価することになりました。委員会評価では、公共サービスの質をモニタリングするという目的のために、日々の業務の中で改善を積み上げる必要性があることから、今年度、改善にどのように取り組んだのか、また、来年度以降、どのような改善を進めていくのかをヒアリングしながら評価を下しました。総合評価の結果は下表の通りとなりました。

1次評価では、A、B評価が全てを占めていますが、2次評価では、C、D評価が15%になりました。一方、委員会評価ではC評価の割合が相対的に高く、D評価を含めると36%にも上り、事務事業の「方法改善」や「民間委託化」、「終期設定」や「廃止」を促す方向性が強く打ち出されています。

【総合評価別事業数】

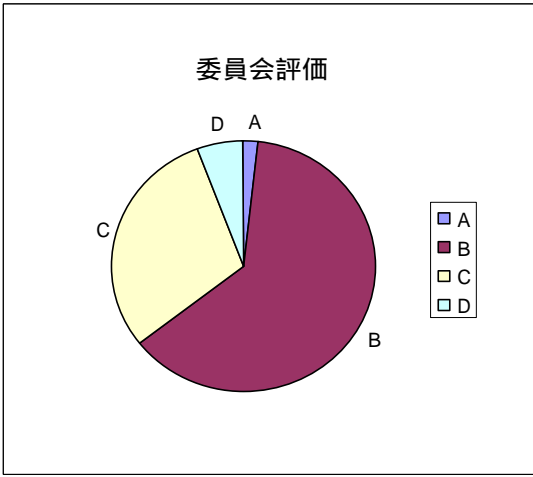
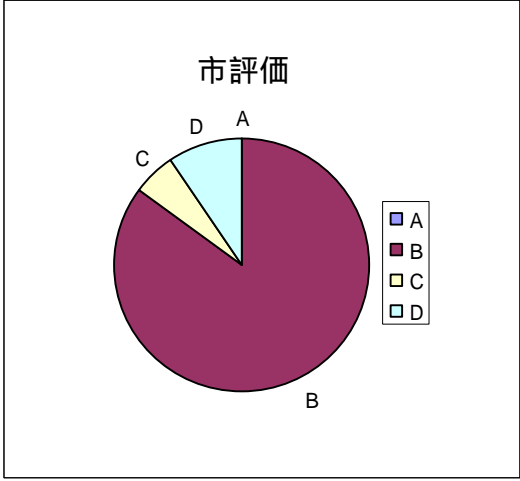
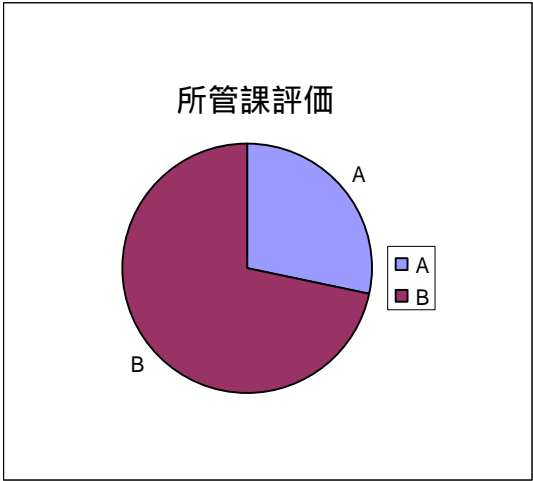
総合評価	所管課評価		市評価		委員会評価	
A	15	28%	0	0%	1	2%
B	38	72%	45	85%	33	62%
C	0	0%	3	6%	16	30%
D	0	0%	5	9%	3	6%
計	53	100%	53	100%	53	100%

(単位：事業数)





各評価別事業数構成グラフ



## 総合評価別平成17年度事業費・一般財源・活動配分

### 【所管課評価】

総合評価	事務事業数	平成17年度 事業費	平成17年度 一般財源	活動配分		
				正規職員	臨時職員等	職員計
A	15	876,485	255,941	27.39	11.53	38.92
B	38	9,014,805	2,488,366	47.03	53.3	100.33
C	0	0	0	0	0	0
D	0	0	0	0	0	0
計	53	9,891,290	2,744,307	74.42	64.83	139.25
単位	事業	千円	千円	人	人	人

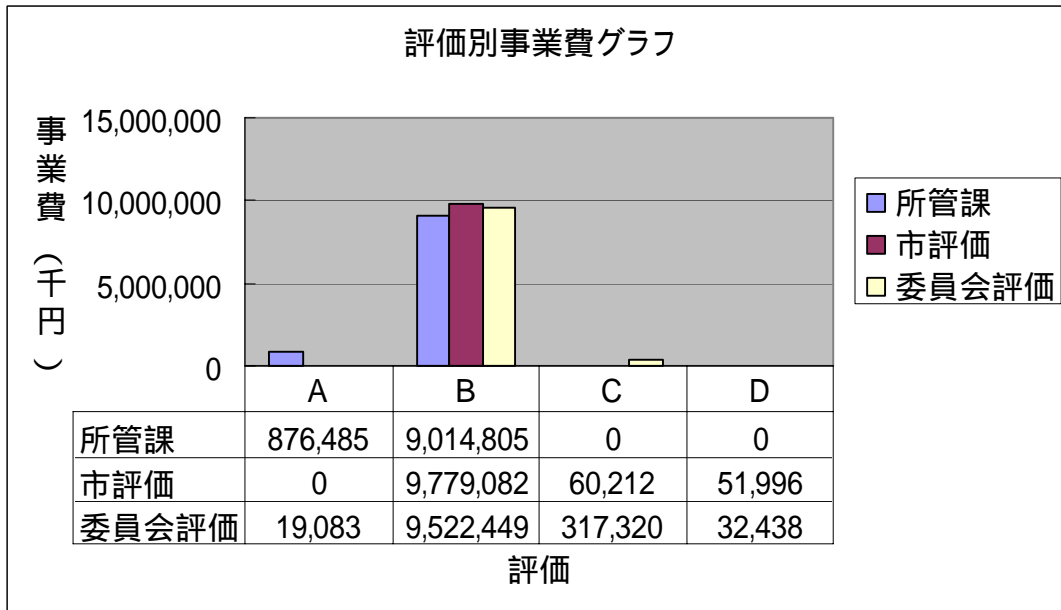
### 【市評価】

総合評価	事務事業数	平成17年度 事業費	平成17年度 一般財源	活動配分		
				正規職員	臨時職員等	職員計
A	0	0	0	0	0	0
B	45	9,779,082	2,675,369	70.38	61.33	131.71
C	3	60,212	17,583	1.37	0.5	1.87
D	5	51,996	51,355	2.67	3	5.67
計	53	9,891,290	2,744,307	74.42	64.83	139.25
単位	事業	千円	千円	人	人	人

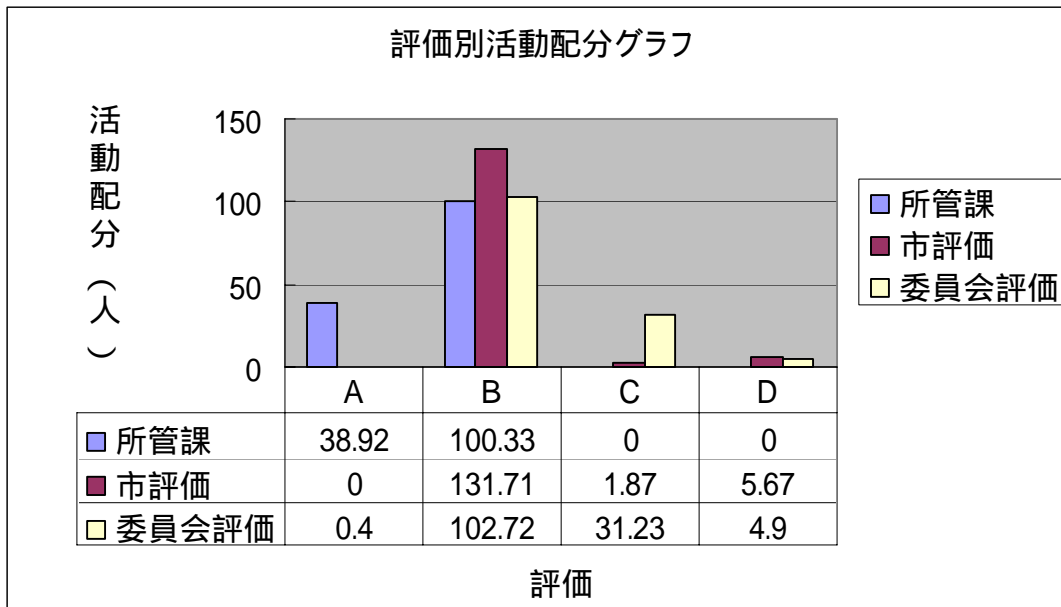
### 【委員会評価】

総合評価	事務事業数	平成17年度 事業費	平成17年度 一般財源	活動配分		
				正規職員	臨時職員等	職員計
A	1	19,083	19,083	0.4	0	0.4
B	33	9,522,449	2,484,428	48.54	54.18	102.72
C	16	317,320	208,568	23.58	7.65	31.23
D	3	32,438	32,228	1.9	3	4.9
計	53	9,891,290	2,744,307	74.42	64.83	139.25
単位	事業	千円	千円	人	人	人

(単位：千円)



(単位：人)



事務事業評価結果一覧(所管課別)

平成18年度事務事業評価(平成17年度決算評価)

部	課	事業番号	事業名	1次評価(所管課評価)					2次評価(市評価)					外部評価(芦屋市行政評価委員会)		H16年度						H17年度	H17-H16		
				妥当性	有効性	効率性	総合評価	方向性	妥当性	有効性	効率性	総合評価	方向性	2次評価コメント(事業の方向性)	評価	委員会コメント(事業の方向性)	一般財源	人件費	直接事業費	他部門経費	減価償却費	事業費計	一般財源	一般財源増減	
1	総務部	人事課	5220030	職員研修事業	-	2	2	A	方法改善	-	0	-1	D	方法改善	高度化する行政課題に対応できる人材育成は急務であるため、人材育成基本方針に基づく基本計画を早急に作成し、職員の育成を行ってください。	C	”あしや”人材育成基本方針に基づく基本計画を早急に策定し、体系的な人材育成を進めて下さい。また、多様な職種や職階、職員個人のスキルアップに合わせた研修計画を策定するなど、研修の質(対象カバレッジ率、PDP)を向上させるよう検討を進めて下さい。研修受講後、一定期間経過後の効果測定について、理解度を含めて有効な方法を検討して導入して下さい。	12,863	5,711	3,640	0	0	9,351	8,920	3,943
2	総務部	契約課	5230590	工事及び工事に係る設計業務委託等の入札契約事務	-	2	1	A	方法改善	-	2	0	B	方法改善	他都市のベストプラクティスにならうなど、さらに公平性や競争性を増すための施策を実施してください。	C	現在の改善に取り組む姿勢は認められますが、公平性・競争性・参加業者の質の向上をさらに図るために、入札監視委員会の監視機能強化や電子入札等の早期導入に向けて、アクションプランを作成し取り組んで下さい。また、市内業者が少ないため、工事の品質や競争性を確保する施策を進めて下さい。	45,489	35,232	2,242	0	0	37,474	37,474	8,015
3	総務部	防災対策課	1210010	地域防災計画及び水防計画に関する事務	-	4	-1	B	方法改善	-	4	-1	B	方法改善	行政内部の計画書の印刷部数については、庁内LANや電子データを活用する方法で見直してください。	B	行政内部での計画書の印刷部数については、庁内LANや電子データを活用する方法で見直してください。	2,191	3,216	75	0	0	3,291	3,291	1,100
4	総務部	防災対策課	1210030	災害対策に関する事務	5	1	0	B	方法改善	5	1	0	B	方法改善	地域と連携して、避難箇所の周知等に取り組んでください。(成果指標の再検討を行ってください。)	B	避難箇所や防災倉庫などの周知状況を成果指標とするなど、成果指標の再検討を行ってください。	11,238	2,961	8,845	0	0	11,806	9,806	1,432
5	総務部	防災対策課	1240010	自主防災組織の設置・育成	5	2	-3	B	方法改善	5	2	-3	B	方法改善	引き続き自主防災組織の結成や育成に努めてください。	B	自主防災組織における若年世代の育成を地域住民と協働で進めて下さい。また、高齢者に対する木目細かな配慮が必要です。高齢化・独居化に対応できるような地域での連携強化に取り組んで下さい。(なお、自主防災組織への新規助成金については、その効果を明確にした1次評価を行なって下さい。)	6,016	6,385	119	0	0	6,504	6,504	488
6	総務部	防災対策課	1240170	危機管理に係る企画・総合調整に関する事務	4	4	0	B	方法改善	3	4	0	B	方法改善	危機管理マニュアルの有効性を高めるため、職員研修を実施し、職員の育成を行ってください。	B	危機管理マニュアルの有効性を高めるため、定期的な研修によって意識の喚起を常に行い、職員の育成に努めて下さい。	0	12,538	1,970	0	0	14,508	14,508	14,508
7	総務部	広報課	5110030	ホームページの制作	6	0	-2	B	拡大・充実	6	0	-2	B	方法改善	記者発表資料の提供を行うなど、インターネットの即時性を活用した情報提供を進めてください。	B	電子会議室や書込みフォーム等、市民の意見を聴く双方向システムの整備を行なって下さい。また、「書き込み欄」の周知についても徹底して下さい。	9,111	6,879	2,524	0	0	9,403	6,493	2,618
8	総務部	お困りです課	5120010	広聴業務	4	4	1	A	方法改善	4	4	0	B	方法改善	インターネットによる情報の収集や課題解決の提供(公表)を行ない、市民の要望に迅速に対応できるように進めてください。	B	課の果たしている機能については、評価できます。今後は、苦情等の対応に関してのマニュアル化、分析などを検討して下さい。	14,103	11,645	2,803	0	0	14,448	14,448	345
9	総務部	市民参画課(国際文化担当)	3410030	その他外国人交流支援等	5	2	0	B	方法改善	3	2	1	C	方法改善	ニューズレターとの統合を図り、事業の目的意図を明確にしてください。また、民間との役割分担を明確にしてください。市内で居住する外国人のニーズを把握し、必要なサービスが行われるように検討してください。また、NPOやボランティアの活用を積極的にを行い、英語圏以外の外国人に対する対応を検討してください。	C	アンケート調査によって外国人のニーズを把握し、的確な対応を進めて下さい。日本人・外国人のボランティアの発掘や登録を行い、市と協働体制で支援する取組を検討して下さい。	2,690	2,284	347	302	0	2,933	2,933	243
10	総務部	市民参画課(男女共同参画推進担当)	3310030	男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動等	5	2	1	A	方法改善	4	2	-4	B	民間委託等	啓発事業は、市民や各種団体を含めて市民協働で取り組むべき内容です。職員は、そのための提供者としての役割を高めてください。目的や課題に対するより具体的な手段についてアクションプランを作成して実施してください。	C	市民・ボランティア団体等との協働事業として進めて下さい。講座等事業の有効性を図るため、講座受講者のフォローを検討して下さい。また、適切な成果指標を検討して下さい。	8,399	6,458	1,320	0	0	7,778	7,611	788
11	総務部	課税課	5230210	税証明事務	4	3	-1	B	方法改善	4	3	-1	B	方法改善	市税等納付督促事務については、民間活力の導入等を検討してください。	B	クライアントサーバーシステムへの移行及び電子証明等に対応した証明システムの再構築を着実に進めると共に、これらの改善による経費削減効果を確認し評価して下さい。	4,384	14,681	488	11,024	0	26,193	438	3,946
12	総務部	収税課	5230240	市税等納付督促事務	3	3	2	A	方法改善	4	3	0	B	方法改善	市税等納付督促事務については、民間活力の導入等を検討してください。	C	インターネットオークションを活用した公売など先進的な取組を評価します。徴収率の向上に関する他の自治体の先行事例を取り入れ、より効果的に督促業務を進めて下さい。また、民間活力の導入については、他市の動向を参考に進めて下さい。職員の人材育成については、派遣職員や再任用職員の活用等によって、経験年数の不足対応を考えて下さい。	10,722	57,001	8,934	0	0	65,935	8,734	1,988
13	生活環境部	総務課	1320150	空き缶等散乱防止事業	4	4	-2	B	方法改善	3	4	-2	B	方法改善	他都市のベストプラクティスにならう、さらに具体的な方策を検討し、市民協働で改善を進めてください。	B	ボランティアに参加する人たちのインセンティブを高める工夫を具体的に示して下さい。	5,136	4,603	1,173	0	0	5,776	5,776	640

事務事業評価結果一覧(所管課別)

平成18年度事務事業評価(平成17年度決算評価)

部	課	事業番号	事業名	1次評価(所管課評価)					2次評価(市評価)					外部評価(芦屋市行政評価委員会)		H17年度						H17-H16 一般財源増減			
				妥当性	有効性	効率性	総合評価	方向性	妥当性	有効性	効率性	総合評価	方向性	2次評価コメント(事業の方向性)	評価	委員会コメント(事業の方向性)	一般財源	人件費	直接事業費	他部門経費	減価償却費		事業費計	一般財源	
14	生活環境部	総務課(環境保全担当)	1320030	湾岸道路に関する環境対策	4	4	0	B	現状維持	3	4	0	B	統合終期設定	C	本来は、道路管理者である県や道路公団が行うべき事業と考えられます。県・道路公団と協議して、環境対策についてアクションプランを作成して取り組んでください。	測定回数、測定箇所数については、適切な水準に削減して下さい。本来は、道路管理者である県や道路公団が行うべき事業と考えられます。県・道路公団と協議して、環境対策についてアクションプランを作成して取り組んで下さい。	4,966	1,582	9,450	0	0	11,032	11,032	6,066
15	生活環境部	総務課(人権推進担当)	1410020	人権啓発事業	3	3	0	B	方法改善	4	3	-2	B	方法改善	C	事業の目的や意図に沿ったアウトカム指標を設定して下さい。他都市のベストプラクティスにならない、効果的な事業展開を検討して下さい。	人権侵害に関する現状の把握・分析に努め、その分析に応じて、啓発等に対応して下さい。人権擁護に関する市の窓口であることを再認識し、他の機関や市役所内の他課との連携を密接に図って下さい。	7,302	6,755	2,067	0	0	8,822	7,105	197
16	生活環境部	市民課	5230690	住民基本台帳事務	4	3	1	A	方法改善	3	3	0	B	民間委託等	C	市場化テストに対応できるように、個人情報の取り扱いや職員研修等の取り組みを進めてください。年末・夜間・休日等へのサービス拡大のため自動交付機等による対応を検討して下さい。	派遣職員の効率性・有効な活用を図ると共に、業務量に見合った人員配置かどうかを比較考量し、コスト削減について具体的に検討して下さい。市場化テストに対応できるように、個人情報の取り扱いや職員研修等の取り組みを進めて下さい。また、年末・夜間・休日等へのサービス拡大のため自動交付機等による対応を検討して下さい。	72,740	50,060	16,372	16,865	0	83,297	59,945	12,795
17	生活環境部	市民課	5230700	印鑑登録証明事務	5	4	1	A	方法改善	5	4	0	B	民間委託等	C	市場化テストに対応できるように、個人情報の取り扱いや職員研修等の取り組みを進めてください。年末・夜間・休日等へのサービス拡大のため自動交付機等による対応を検討して下さい。	派遣職員の効率性・有効な活用を図ると共に、業務量に見合った人員配置かどうかを比較考量し、コスト削減について具体的に検討して下さい。市場化テストに対応できるように、個人情報の取り扱いや職員研修等の取り組みを進めて下さい。また、年末・夜間・休日等へのサービス拡大のため自動交付機等による対応を検討して下さい。	6,529	12,051	4,040	4,778	0	20,869	2,052	4,477
18	生活環境部	経済課	1510080	観光事業	3	3	-1	B	方法改善	3	3	-2	B	方法改善	C	ホームページを活用するなど迅速かつ積極的な情報提供を行なう時期に来ています。また、観光事業の抜本的なあり方を検討する必要があります。例えば、芦屋の歴史文化を活用して芦屋の観光をアピールする方法やコーディネートする施策について、アクションプランを作成して取り組んでください。	芦屋市における観光のあり方を根本的に考える時期に来ています。この時期によく検討した上で具体的な観光展開について案を出して下さい。	6,843	4,941	2,036	0	0	6,977	6,977	134
19	生活環境部	経済課	1610010	消費生活相談事業	2	4	-3	B	方法改善	2	4	-4	B	民間委託等	C	効率性の向上を図るため、民間活力の導入を検討して下さい。	芦屋市における相談事業のあり方やミッションをよく検討した上で、弁護士の利用、ホームページでのQ&Aの提供など、相談対応の多様化を図って下さい。	11,238	11,270	52	0	0	11,322	11,322	84
20	生活環境部	経済課	1620010	消費者啓発事業	3	4	-1	B	方法改善	4	4	-1	B	方法改善	C	ホームページを活用した迅速な情報提供に取り組んでください。また、消費者啓発事業は、市民やNPOと協働で行なえるように検討して下さい。	トラブルの未然防止に重点をおいた事業展開を具体的に進めて下さい。より効果的に事業を推進するために、「消費生活相談事業」と統合して下さい。	3,995	3,708	380	0	0	4,088	4,088	93
21	生活環境部	保険年金課	2120150	国民健康保険事業	6	4	0	B	現状維持	6	4	0	B	方法改善	B	医療費抑制のため生活習慣病予防対策については民間委託化を進めてください。	徴収率の向上や不納欠損率の低下に向けた具体的な案を示して取り組んで下さい。	734,124	100,546	7,206,670	254,207	0	7,561,423	1,267,555	533,431
22	生活環境部	上宮川文化センター	1410080	隣保館事業	5	4	0	B	方法改善	5	4	0	B	方法改善	B	ボランティアや地域が協働した地域福祉活動や人権教育など、地域住民が主体となった取組を進めてください。	ボランティアや地域が協働した地域福祉活動や人権教育など、地域住民が主体となった取組を進めて下さい。なお、使用料については、市の他の公共施設と比較考量するなどの検討をして下さい。	29,662	37,874	2,671	0	0	40,545	25,942	3,720
23	生活環境部	上宮川文化センター	2410010	児童センター事業	6	4	1	A	方法改善	6	4	0	B	方法改善	B	不法投棄を許さない環境づくりのため、他都市のベストプラクティスにならない関連諸機関との連携を強化して下さい。	中期的視野で指定管理者制度の導入について検討して下さい。また、ボランティアやNPOとの協働を行なうなど積極的な関わりを促進できるようにして下さい。中高生の居場所づくりについては、課題として捉える必要があります。	23,691	23,534	754	0	0	24,288	23,801	110
24	生活環境部	環境処理センター	1310030	廃棄物の減量・資源化促進事業(ごみの分別・処理)	7	4	0	B	方法改善	6	4	0	B	方法改善	B	不法投棄を許さない環境づくりのため、他都市のベストプラクティスにならない関連諸機関との連携を強化して下さい。	「不法投棄は犯罪」という厳しい認識に立って、協議会等の関係団体間の相互連絡、排出者の特定・通報体制などを検討するなど、活動の実効性を高めて下さい。	1,208	1,481	8	0	0	1,489	1,489	281
25	生活環境部	環境処理センター	1310040	廃棄物の減量・資源化促進事業(不燃物の処理)	4	4	-2	B	方法改善	4	4	-1	B	方法改善	B	効率的な分別と資源化率の向上に引き続き取り組んでください。	ペットボトル等を売却し、収益を得る方向で具体的に進めて下さい。	68,736	2,499	63,613	0	0	66,112	65,945	2,791
26	生活環境部	環境処理センター	1310110	廃棄物の減量・資源化促進事業(リサイクル推進)	4	3	-2	B	方法改善	2	3	-3	D	民間委託等	D	NPOや民間企業、市民団体等へ委ねる方策について、アクションプランを作成して取り組んでください。	税の使い方として、市民の納得が得られなければなりません。市民等で再生技能のある人に、再生をお願いするなどボランティアや市民団体等が行なう方向でアクションプランを持って検討を進めて下さい。	22,576	23,740	3,212	0	0	26,952	26,742	4,166



事務事業評価結果一覧(所管課別)

平成18年度事務事業評価(平成17年度決算評価)

部	課	事業番号	事業名	1次評価(所管課評価)					2次評価(市評価)					外部評価(芦屋市行政評価委員会)		H16年度						H17年度						H17-H16 一般財源増減
				妥当性	有効性	効率性	総合評価	方向性	妥当性	有効性	効率性	総合評価	方向性	2次評価コメント(事業の方向性)	評価	委員会コメント(事業の方向性)	一般財源	人件費	直接事業費	他部門経費	減価償却費	事業費計	一般財源	一般財源増減				
27	生活環境部	環境処理センター	1310130	環境処理センターの維持管理、整備事業	-	4	-2	B	現状維持	-	4	-2	B	民間委託等	更なるコストの削減等に努めてください。	B	3Rの推進によって、ゴミが減少する中、今後の施設のあり方、更新方針など中長期的に検討して下さい。	450,854	8,968	513,464	0	0	522,432	406,194	44,660			
28	生活環境部	環境処理センター	1330050	廃棄物の減量・資源化促進事業(啓発事業)	4	4	-1	B	方法改善	4	4	-1	B	方法改善	引き続き啓発等の方策を検討してください。	B		7,495	4,598	2,554	0	0	7,152	(3,719)	11,214			
29	保健福祉部	生活支援課	2620010	災害援護資金償還事務	5	4	-1	B	方法改善	3	4	-1	B	方法改善	回収率向上のため、未償還者に対する取り組みを引き続き進めてください。	B	回収のための費用対効果の観点から今後は貸倒れリスクに合った効率的な回収をして下さい。また、公平性の観点から強制執行などの措置について政策的な判断を示して下さい。	10,896	31,946	7,522	0	0	39,468	23,756	12,860			
30	保健福祉部	健康課	2410100	プレ親学級(教室)	6	3	0	B	現状維持	6	4	-2	B	方法改善	民間委託等を検討してください。	C	業務の民間委託化や、病院等への一部民営化を具体的に検討して進めて下さい。	4,637	2,995	332	0	0	3,327	3,189	1,448			
31	保健福祉部	健康課	2410110	乳幼児健康診査	7	3	0	B	現状維持	7	3	-1	B	方法改善	会場確保については、医師会医療センターを活用するなど検討してください。	C	会場の確保に努めるとともに民間委託等の拡大を検討して下さい。	14,765	6,045	10,092	0	0	16,137	16,137	1,372			
32	保健福祉部	こども課	2420020	子育てセンター運営事業	4	3	1	A	方法改善	4	3	-1	B	方法改善	NPOや市民団体等が主体となって行なうことを検討してください。	B	子育て支援ボランティアの協力を得ての事業運営について検討し、推進して下さい。	15,296	13,347	4,787	0	0	18,134	13,557	1,739			
33	保健福祉部	高年福祉課(介護保険担当)	2330040	介護保険料の賦課・徴収	7	2	-1	B	方法改善	4	3	-2	B	方法改善	徴収率の向上に努めてください。	B	口座振替率を向上させる工夫をして下さい。公平性の観点から、不納欠損率の減少や時効成立数の削減に努めて下さい。	48,449	21,442	25,612	99	0	47,153	46,932	1,517			
34	建設部	住宅課	4310090	市営住宅等改良改修工事	-	4	-2	B	方法改善	-	4	-1	B	方法改善	市営住宅のあり方を考える中で、ストック活用計画等に基づいて適正な修繕に努めてください。なお、指定管理者制度の導入についてアクションプランを作成して進めてください。	B	ストック活用計画等を早急に策定し、計画的に適正な修繕に努めて下さい。	14,131	1,019	3,753	0	0	4,772	4,772	9,359			
35	建設部	公園緑地課	4420080	公園樹・街路樹維持・管理	-	4	-1	B	方法改善	-	4	-3	B	方法改善	地域や沿道住民の協力拡大に向けて、アクションプランを作成して進めてください。	B	苦情処理時間を測定して時間の短縮を成果指標とし、その改善に努めて下さい。市内業者数が限られているため、委託業者への委託費用の妥当性を検証する必要があります。また、他団体とのコスト比較を正確に行い、効率性を再検証して下さい。さらに、提供公園などは地域住民で管理する方向で、アクションプランを進めて下さい。	145,526	13,161	151,515	0	0	164,676	164,676	19,150			
36	建設部	下水道課	4330020	奥山処理区統合下水道整備	4	3	1	A	現状維持	-1	1	1	C	方法改善	奥山下水処理場廃止の事業目的には理解を示しますが、不明水流入対策の困難性を考えると事業効果がどうか疑問がありますので、その点を明らかにしてください。また、建設工事費や維持管理費及び受益者負担などに関する財務状況を示した下水道長期財政収支計画を作成・公表し、費用対効果額を比較検討した上で、改修工事のあり方や優先順位を検討してください。さらに、新工法の採用等を検討しコスト削減に取り組んでください。	C	不明水対策に関する調査や工事の費用対効果を明確に示して下さい。また、建設工事費や維持管理費及び受益者負担などに関する財務状況を示した下水道長期財政収支計画を作成・公表し、費用対効果額を比較検討した上で、改修工事のあり方や優先順位を検討して下さい。さらに、新工法の採用等を検討しコスト削減に取り組んで下さい。	4,878	4,357	10,634	0	0	14,991	8,062	3,184			
37	建設部	下水処理場	4130220	南芦屋浜下水処理場整備事業	4	3	2	A	方法改善	-1	-2	1	C	方法改善	南芦屋浜地域の開発事業の進捗に応じて進めてください。また、建設工事費や維持管理費及び受益者負担などに関する財務状況を示した下水道長期財政収支計画を作成し、健全な施設整備に努めてください。	B	南芦屋浜地域の開発事業の進捗に応じて進めて下さい。	4,646	6,588	35,700	0	0	42,288	6,588	1,942			
38	建設部	下水処理場	4330250	芦屋下水処理場整備事業	4	3	1	A	方法改善	3	1	-1	B	方法改善	芦屋下水処理場の高度処理に伴う南芦屋浜地区増設分(分流区域)や現施設の拡張整備(合流区域)に係る建設工事費や維持管理費及び受益者負担などに関する財務状況を示した下水道長期財政収支計画を作成し、費用対効果額を比較検討してください。また、「期限・財源・プロセス」を明確にした上で現事業(改修工事)のあり方を検討してください。	B	芦屋下水処理場の高度処理に伴う南芦屋浜地区増設分(分流区域)や現施設の拡張整備(合流区域)に係る建設工事費や維持管理費及び受益者負担などに関する財務状況を示した下水道長期財政収支計画を作成し、費用対効果額を比較検討してください。また、「期限・財源・プロセス」を明確にした上で現事業(改修工事)のあり方を検討して下さい。	95,929	18,174	496,829	0	0	515,003	42,120	53,809			
39	消防本部	警防第1課・第2課	1220005	地域防災拠点・地区防災拠点の維持管理業務	-	3	0	B	現状維持	-	3	-4	B	方法改善	資機材の活用、点検及び管理について、自主防災組織の主体的な取組がなされるように、アクションプランを作成して進めてください。	B	自主防災組織の「救助・救出・救護」に関する知識を、地域で活用できるように取組を進めて下さい。また併せて、防災倉庫の活用や管理方法等を地区住民に周知して下さい。	5,301	3,280	533	0	0	3,813	3,813	1,488			

事務事業評価結果一覧(所管課別)

平成18年度事務事業評価(平成17年度決算評価)

部	課	事業番号	事業名	1次評価(所管課評価)					2次評価(市評価)					外部評価(芦屋市行政評価委員会)		H16年度	H17年度					H17-H16			
				妥当性	有効性	効率性	総合評価	方向性	妥当性	有効性	効率性	総合評価	方向性	2次評価コメント(事業の方向性)	評価	委員会コメント(事業の方向性)	一般財源	人件費	直接事業費	他部門経費	減価償却費	事業費計	一般財源	一般財源増減	
40	消防本部	警防第1課・第2課	1220010	地域防災拠点整備事業	5	3	-1	B	現状維持	2	3	-2	B	方法改善	精道小学校の貯水槽の整備をもって、飲料水兼用貯水槽の整備は終了してください。また、防災倉庫の資機材の活用、点検及び管理方法等については、地区住民への周知を図ってください。	D	精道小学校の貯水槽の整備をもって、飲料水兼用貯水槽の整備は終期設定をして下さい。	4,710	3,163	0	0	0	3,163	3,163	1,547
41	消防本部	警防第1課・第2課	1220020	地区防災拠点整備事業	3	3	1	A	現状維持	2	3	-1	B	方法改善	防災倉庫の資機材の活用、点検及び管理方法など、住民への周知についてアクションプランを作成して進めてください。	B	防災倉庫の資機材の活用、点検及び管理方法など、住民への周知についてアクションプランを作成して進めて下さい。	3,659	3,163	0	0	0	3,163	3,163	496
42	消防本部	警防第1課・第2課	1240020	自主防災組織の育成・支援事業	4	2	0	B	現状維持	3	3	0	B	方法改善	自主防災組織の「救助・救出・救護」に関する知識を、地域で活用できるように取組を進めてください。また併せて、防災倉庫の活用や管理方法等を地区住民に周知してください。	B	訓練については、自主防災組織の一部参加にとどまらず、広く参加するような方策を具体的に検討して下さい。また、自主防災組織の「救助・救出・救護」に関する知識を、地域で活用できるように取組を進めて下さい。さらに、防災倉庫の活用や管理方法等を地区住民に周知して下さい。	4,554	2,563	0	0	0	2,563	2,563	1,991
43	消防本部	警防第1課・第2課	2140050	心急救護知識の普及啓発	5	4	0	B	拡大・充実	5	4	-3	B	方法改善	各種団体との連携や協力を得て、指導員の確保に努めてください。	B	講習会の実施に当たっては、民間における有資格者や嘱託・臨時職員等の活用を検討して下さい。	13,683	7,405	204	0	0	7,609	7,609	6,074
44	教育委員会管理部	総務課	3120240	義務教育児童生徒就学援助費(国庫補助対象外)	5	3	1	A	方法改善	5	3	0	B	現状維持	近隣各市の動向に注意しながら、適正な制度運用に努めてください。	A		779	2,811	16,272	0	0	19,083	19,083	18,304
45	教育委員会管理部	総務課	3120280	私立幼稚園園奨励費補助金	3	4	-2	B	方法改善	2	4	-3	B	現状維持		B		12,770	1,578	13,602	0	0	15,180	11,533	1,237
46	教育委員会管理部	総務課	3120290	私立幼稚園園奨励補助金(保護者負担軽減)	4	4	0	B	廃止/休止	1	4	0	D	廃止休止		D		3,628	632	1,691	0	0	2,323	2,323	1,305
47	教育委員会学校教育課	学校教育課	3120170	学校給食関係事務	8	4	-1	B	方法改善	5	4	-1	B	方法改善	(事業単位の設定を見直してください。)	B		32,950	6,826	27,446	0	0	34,272	31,997	953
48	教育委員会学校教育課	学校教育課	3130010	生徒指導対策事業	4	3	1	A	現状維持	2	2	0	D	方法改善	事業の目的意図に沿った課題対応や将来の方向性を検討してください。また、小学校、中学校及び家庭とが相互に連携を図るように検討してください。	B	今後とも学校間の連携及び関係機関等との連携の強化に努め、生徒指導に当たって下さい。	392	0	383	0	0	383	383	9
49	教育委員会社会教育部	生涯学習課	3260030	市内文化財の保護	3	3	0	B	方法改善	1	1	-2	D	方法改善	試掘保存された文化財の調査報告書が発刊されない状況では、事業効果が薄れてしまいます。市民への公表方法も含めて、事業のあり方を検討してください。	C	嘱託・臨時職員及び民間等に委ねられる仕事を精査することによって、試掘に至るまでの期間を短縮して下さい。調査報告書を含め、市民への公表の仕方について、事業のあり方を検討して下さい。	10,410	1,803	11,184	0	0	12,987	12,987	2,577
50	教育委員会社会教育部	スポーツ・青少年課	2410220	青少年保護対策事業(芦屋市留守家庭児童会事業)	3	4	0	B	方法改善	3	4	0	B	民間委託等	コミュニティビジネスやNPOへの委託、有償ボランティア等の民間活力の導入を検討し、課題対応に向けて取組を進めてください。	B	コミュニティビジネスやNPOへの委託、有償ボランティア等の民間活力の導入を検討し、課題対応に向けて取組を進めて下さい。	36,979	77,541	2,193	0	0	79,734	46,351	9,372
51	教育委員会社会教育部	スポーツ・青少年課	3240010	体育指導委員	5	3	-1	B	方法改善	4	3	-1	B	方法改善	指導員の円滑な世代交代を図るとともに、より多くの参加者が得られるスポーツの振興・普及に努めてください。	B	市民のスポーツ愛好者の増加に向けて引き続き努め、また、「週1回以上定期的にスポーツを実施する市民の比率」という指標について実績値を確認して下さい。	3,854	2,437	1,302	0	0	3,739	3,739	115
52	教育委員会社会教育部	公民館	3210040	講演・講座・学級・教室等の開催	3	4	0	B	方法改善	2	4	-1	B	方法改善	「市民満足度調査(事業効果調査)」を実施すると共に、受益者負担の低下に伴う受講料の改定を検討してください。	B	開催に当たっては、幅広い年齢層等の参加が可能となるよう、曜日や時間帯をよく検討して下さい。	9,159	11,968	3,753	0	0	15,721	12,997	3,838
53	教育委員会社会教育部	図書館	3210150	図書館運営事業(収集整理利用)	5	2	-1	B	方法改善	5	2	-2	B	方法改善	図書館運営のあり方を見直すと共に、指定管理者制度の導入に向けてアクションプランを作成して進めてください。	B	市民の利用が増加するよう、登録者数の増加、窓口時間の延長、拡大など検討して下さい。また、図書館運営のあり方を見直すと共に、指定管理者制度の導入に向けてアクションプランを作成して進めて下さい。	268,867	98,783	89,656	0	20,969	209,408	209,408	59,459
														計	2,355,149	806,228	8,776,818	287,275	20,969	9,891,290	2,744,307	389,158			

## 5 芦屋市行政評価委員会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、芦屋市附属機関の設置に関する条例（平成18年芦屋市条例第5号）第4条の規定に基づき、芦屋市行政評価委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(委員長及び副委員長)

第2条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は、委員の互選により定める。

3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

4 副委員長は、委員長の指名により定める。

5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第3条 委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

2 審議会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴取するほか、資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第4条 委員会の庶務は、行政評価に関する事務を所管する課において処理する。

(補則)

第5条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行する。